

のおがた 議会だより

1 2 月 定 例 会

- ◆直方市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定
- ◆令和4年度直方市一般会計補正予算を可決



主 な 内 容

【12月定例会】

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| P.2 提出議案とその結果 | P.5 意見書 |
| P.3 賛否の分かれた議案
質疑
委員会の審査 | 一般質問
P.10 水仙 |

本 会 議 情 報

一般質問や質疑等の詳細については、録画配信または会議録を御覧ください。

録画配信は、議会が開催された日の約1週間後に公開します。また会議録は、次の定例会の約1週間前に公開します。

1 2 月定例会に提出された議案等とその結果

条例

議案第 75 号	直方市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	原案可決
議案第 76 号	直方市情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 77 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第 78 号	直方市職員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 79 号	直方市議会議員及び直方市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 80 号	直方市都市公園条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 91 号	直方市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 92 号	直方市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 93 号	直方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 94 号	直方市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決

その他

議案第 81 号	直方市文化施設指定管理者の指定について	原案可決
議案第 82 号	直鞍産業振興センター指定管理者の指定について	原案可決
議案第 83 号	植木桜づつみ公園指定管理者の指定について	原案可決
議案第 84 号	市道路線の認定について	原案可決
意見書案 10 号	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書	原案可決

人事

選挙第 1 号	直方市・北九州市岡森用水組合議会議員補欠選挙	選挙
---------	------------------------	----

予算

議案第 74 号	専決処分事項の承認について（令和 4 年度直方市一般会計補正予算（第 4 号））	承認
議案第 85 号	令和 4 年度直方市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 86 号	令和 4 年度直方市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 87 号	令和 4 年度直方市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 88 号	令和 4 年度直方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 89 号	令和 4 年度直方市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 90 号	令和 4 年度直方市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 95 号	令和 4 年度直方市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第 96 号	令和 4 年度直方市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 97 号	令和 4 年度直方市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 98 号	令和 4 年度直方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 99 号	令和 4 年度直方市水道事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 100 号	令和 4 年度直方市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 101 号	令和 4 年度直方市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決

賛否の分かれた議案

議案番号	議員名	静燃会	よつば			政風会	明政会	日本共産党	市民クラブ	公明党	無所属	令和会									
		安永浩之	三根広次	篠原正之	森本裕次	中西省三	渡辺幸一	田代文也	野下昭宣	佐藤信勝	那須和也	渡辺和幸	澄田和昭	高宮誠	紫村博之	宮園祐美子	渡辺克也	矢野富士雄	村田明子	松田昇	
第75号		○	○	○	○	—	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号		○	○	○	○	—	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第101号		○	○	○	○	—	○	○	○	欠	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
意見書案第10号		○	○	○	○	—	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○

○：賛成、×：反対、欠：欠席、棄：棄権

—：議長には賛成・反対の意思表示をする表決権がありませんが、賛成・反対が同数になった場合、可否を決める裁決権があります。

※その他の結果については、全会一致で賛成となっています。

質 疑

12月定例会で質疑が行われた議案については以下のとおりです。

議案番号	議案名	発言者	質疑項目
第74号	専決処分事項の承認について（令和4年度直方市一般会計補正予算（第4号））	那須和也	【歳出】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
第75号	直方市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	渡辺和幸	行政機関等匿名加工情報の制度運用に関して ほか
第85号	令和4年度直方市一般会計補正予算（第5号）	渡辺和幸	【歳入】ふるさと納税 ほか
			【歳出】平成筑豊鉄道原油価格高騰対策負担金
		那須和也	【歳出】原油価格・物価高騰等臨時特別給付金 ほか
		紫村博之	【歳出】乳幼児紙おむつ等物価高騰対策費補助金 ほか
		宮園祐美子	【歳出】福岡県畜産振興総合対策事業費補助金 ほか
		渡辺克也	【歳出】測量設計委託料 ほか
第101号	令和4年度直方市一般会計補正予算（第7号）	安永浩之	【歳出】高齢者物価高騰等緊急支援金
		那須和也	【歳出】直方市大規模宴会場等事業継続支援給付金
		渡辺和幸	【歳出】プレミアム付商品券事業費補助金
		野下昭宣	【歳出】全般

各常任委員会

12月6日、8日に開催され付託された議案について審査した主な内容です。

総務常任委員会

直方市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

今回の改正に伴う目的について尋ねました。

所管課からは、個人情報保護制度については、これまで各自自治体が条例に基づき適正に管理してきたが、今回の改正により法律による運用に変わった。いずれにしても、個人情報の保護を目的とした制度のため、現行の条例と法律に基づく条例に基本的に大きな違いはないが、現行の条例の水準を維持できるように対応していきたいとの回答がありました。

採決の結果、可決すべきものと決定しました。

教育民生常任委員会

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

定年後に勤務を継続する場合の異動についてはどのようになっているのか尋ねました。

所管課からは、職員が60歳に達する年度の前年度に定年以後の勤務形態等について本人の意思確認をすることとなっている。また、通常の職員と同様に職務希望調査も実施し、判断するとの回答がありました。

また、専門職等の場合、異動先によつては技能や経験を生かせないような状況も想定されるが、定年後も本人の能力が生かせる職場の配慮はできないか尋ねました。

所管課からは、今後の運用も含め、どのような形にしていけるかは検討していく必要があるが、本人の意向や意思表示は事前に確認した上で進めていくとの回答がありました。

採決の結果、可決すべきものと決定しました。

令和4年度直方市一般会計補正予算(第5号)のうち所管分について

この議案では、0から2歳児の乳幼児がいる世帯に紙おむつ代等を補助する事業や、高校生等を扶養する保護者に対し1名につき3万円の支援金を支給する事業など、昨今の物価高騰を受けて、市民生活を支援するための予算等が計上されました。

令和5年1月以降、妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円支給される出産・子育て応援交付金については、まず、支給対象者は妊娠届出時は妊婦ということだが、出生届出後は誰になるのか尋ねました。

所管課からは、出生届出後は子を養育している者が支給対象となるとの回答がありました。

また、出産・育児につながる効果的な交付金となるよう、適切な対象者へ交付するための検討はしているか尋ねました。

所管課からは、今後国から示される手続き要綱等を

確認の上、事業を実施していくとの回答がありました。その他、来年度から直方北小学童クラブの増設に伴い必要となる予算が計上されていきました。

令和4年度直方市一般会計補正予算(第7号)のうち所管分について

この議案では、65歳以上の高齢者がいる世帯に1世帯につき1万円を給付する事業に係る予算が計上され、その支援金(高齢者物価高騰等緊急支援金)について、今後の給付までの流れを尋ねました。

所管課からは、基準日の令和5年1月1日以降に対象者を抽出し、1月下旬に振込についての案内書を送付。その後、変更や受取辞退の受付を行い、支給対象者が確定次第、口座振込データを作成し、2月末に支給を開始したいと考えているとの回答がありました。

委員会からは、支援金の支給に当たっては、本来の業務に加え新たな業務が発生することから、多くの人員と時間が必要と思われる。

過大な時間外勤務が発生しないよう、できるだけ多くの人員を確保し、職員の健康管理もしっかりと行いつつ、速やかに実施していくよう要望しました。

産業建設常任委員会

令和4年度直方市一般会計補正予算(第7号)のうち所管分について

プレミアム付商品券事業費補助金について、過去、市内、市外居住者問わず販売されているが、今回の販売で、市内居住者を優先した販売を行う考えがあるのか尋ねました。

所管課からは、直近のプレミアム率20%の商品券発行での購入者の内訳は、市内居住者が約70%、市外居住者が約30%であり、市内外問わず発行したとしても、市内居住者に対する一定の経済的支援にもなっている。と判断している。事業の目的が市内事業者の支援であることを踏まえ、今回についても市内外の居住を問わず誰でも購入できるスキーム

は維持しつつ、購入限度額を3万円に引き下げ、当選者数をより増やすことにより、市内居住者が一層購入しやすい環境を整えていきたいとの回答がありました。

委員会からは、プレミアム付商品券の販売については、市内居住者優先の販売を行ってほしいとの声が多くあることから、市内居住者優先の販売方法について、事業主体の商工会議所と協議を行うよう要望しました。

次に、直方市大規模宴会場等事業継続支援給付金について、今回の支援給付金の対象となる宴会場の要件と大規模宴会場のみを支援する理由は何か尋ねました。

所管課からは、対象となる宴会場の要件は、市内に事業所を有する法人及び個人事業者で、事業を行う施設内に70平方メートル以上、50人以上を収容できる宴会場等を有する事業者としている。中小規模の飲食店に對しては、昨年9月から本年1月に実施した「食べる商品券」の発行により、市内外の方々へ飲食店への利用促進を促しているところである。また、小規模企業

者に対しては、一律5万円を支給する「小規模企業者物価高騰対策給付金」を予定していることから、大規模宴会場のみを対象としているとの回答がありました。委員会からは、同じくコロナ禍及び原油価格・物価高騰の影響を受けている中、支援の対象となっていない中規模の飲食店に対して、今後支援策を検討すること及び厳しい経営状況が続く市内飲食店の市職員の積極的な利用について働きかけを行うよう要望しました。採決の結果、可決すべきものと決定しました。

意見書

今定例会では、次の意見書が提出され、採決の結果可決しました。可決した意見書を、関係行政庁等に送付しました。

◎不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書

送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣です。

一般質問

12月定例会の一般質問は、11月28日から12月1日までの4日間行われ、14名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。



▲一般質問 (YouTube) はこちらをCHECK

澄田和昭 議員



質問 直方藩誕生400年記念行事に関する直方市の取りくみについて

400年という節目の取組として、ただ記念行事を

行うだけでなく、その後につなげる取組とするための方針について問う。具体的には、将来の観光につなげるために、未来を担う若い世代への周知徹底等について。

答弁

かつて「城下町」が存在し、様々な文化の中心地であったことと、現在もその時代の文化が継承されていることを多くの市民が知っている機会であると認識している。兄弟藩の「秋月藩」を抱える朝倉市や、文化財保護団体、観光協会等と連携して、盛り上げていく。そして、将来に向けた歴史文化の伝承は大切であり、直方の歴史をつなぎ、発信し、次世代に継承していく。また、文化財、遺跡の保護だけでなく、それを学びにつなげ、人材育成にもつなげたい。

渡辺幸一 議員



質問 指定管理者の選考について

昨年度から指定管理を公募した施設で市外業者が選考されている。候補者の選考基準は何に重点を置いているのか、また市内業者と市外業者との差がどのくらいあるのか。選考委員の任命に問題はないのか、中小企業振興条例に基づいた今後の指定管理者選考のあり方について問う。

答弁

候補者の選定は、住民の平等な利用を確保できること、管理経費の縮減が図られること、管理を安定して行う物的・人的能力を有すること、のいずれにも該当することを選定の原則

としている。選考委員は、大学院教授や金融機関職員、税理士、社会保険労務士、市民代表の方にお願いをしているが、対象となる施設の専門家を任命した実績はない。

今後の指定管理のあり方については、市民サービスの向上、経費の削減が前提となるところであるが、中小企業振興の観点からも、地元企業の自主的な努力をしっかりとサポートしていくことで、事業者の育成に努めていきたい。



森本裕次 議員



質問 市長任期の振り返りと次期の出馬表明について

市長任期の大部分を新型コロナウイルス感染症対策に追われた4年間。一方、選挙での公約はいかなる理由があろうと守らなければならぬ。大塚市長の主な公約である保健福祉センター、植木地区の開発、県・国との連携、中学校給食の全員喫食等の推移と反省および次期市長選挙に出馬を決めた決意を問う。

答弁 コロナ禍で思った結果には至っていないが、筑豊電気鉄道延伸に関する調査、中学校給食の全員喫食、県事業による植木地区の新産業団地の造成、産業や農業の分野における産学官民の連携によるDX等を進めてきた。市制100周年に向けて本市の方向性を明らかにすべきと考え、今まで、種をまいてきた。引き続き本市の将来のために、新たなことにチャレンジしていく。

三根広次 議員



質問 市道の維持管理について

市民が道路を安全に通行できるように、市が日々維持管理しているが、時期によっては、市民から道路の雑草が多いという苦情がある。除草や樹木の剪定だけでなく、ゴミ拾いや花壇の整備など、「自分達の町の道路は自分達で除草等の管理をして、年間を通じてきれいな環境を保つ」といった市民を巻き込んだ取組ができないであろうか。本市として今後どのような考えをもって取り組んでいくのかを問う。

答弁 市道の維持管理は、定期的な道路パトロールを行い破損チェックや除草対

応を行っている。令和3年度の除草に関する市民要望の件数は157件、維持管理費は約4,511万円、街路樹の維持管理費は約1,080万円で、近年要望も増加傾向である。

地域や企業が道路の美化清掃に参加することにより、地元と公共が一体となって快適な道づくりを行う「ボランティア・サポート・プログラム」や行政と市民とのパートナーシップの下で美化を進める「道路アダプト制度」など、他自治体の取組も参考にしながら検討していく。



村田明子 議員



質問 男性育休の標準化について

令和4年4月1日から育児・介護休業法が改正され、男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度も創設された。本市職員の育児休業の取得状況、育児休業促進のための周知、また取得しやすい職場づくりなどを確認し、今後の取組を問う。

答弁 本市の男性職員の育児休業の取得率は徐々に増加している。育休を取得しやすい職場環境づくりと育休取得後の復帰が円滑に行える支援を各課と人事課で取り組んでいる。今後は、育休の取得予定の有無についてアンケートを取り、育休職員の補充が計画的に行えるよう取り組みを進める。

質問 直方市の教育施策の現状と今後について

直方市が本市の発展に向け様々な施策を推進しているが、教育委員会が本市の教育施策をどのように考え、どのように取り組んでいくのか、気になる4点を問う。

答弁 適応指導教室は、小学校の受け入れにも対応していく。フリースクールに関しては、学校との連携が大切になる。部活動に関しては、県の指針を受けて、体育関連団体等と連携した取組を進める。コミュニティスクールは、学校・地域・保護者・教育委員会等が一体となって取り組むことが大切である。



矢野富士雄 議員



質問 筑豊電気鉄道のJR直方駅までの延伸と市街地の活性化について

筑鉄は昭和34年に筑豊直方（知古）まで開通した。直方駅は福北ゆたか線、平筑、西鉄、コミュニティバスの結節点で筑鉄が延伸されれば重要な交通の要所となり、全ての地域が繋がる。博多まで60分、小倉まで50分座って行ける利便性を活かせば居住人口も増え活性化になるが市の方針を問う。

答弁 公共交通の結節点が、まちの中心にあるという特徴がある。公共交通はつながることが大切であり、国において、都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成による魅力的な地方都市圏形成を重点課題としている。筑豊電気鉄道の延伸についてまちづくりと一体化し、検討を進める。

質問 普通自動車免許を持つのに分団の消防車が運転出来ない問題について

平成29年3月の道路交通法改正により普通免許の基準が変わり、改正以降に取得した普通免許では分団の消防車は運転できず、「準中型免許」が必要となった。今はまだ対象者が少ないが、将来的に必ず大きな問題となる。市は「準中型免許問題」をどのように考え、対策をするのかを問う。

答弁 道路交通法改正後5年経過し、現行の消防車両を運転出来ない消防団員も出てきており、準中型免許取得に対する公費助成制度導入を視野に入れながら、現行の消防車両を継続、または、普通免許で運転可能な消防車両を導入するかは、今後も検討するとともに、消防団活動に支障が出ないように努める。

那須和也 議員



質問 直方市における脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて

異常な豪雨、台風、猛暑、海面上昇など地球の温暖化がもたらす気候危機が世界で大問題となっている。原因である二酸化炭素（CO₂）排出を今後10年間足らずの間に半分近く減らせるかに人類の未来がかかっており、本市においても企業や市民の協力が必要と思うが、市としてどのような取り組みを行っていくかを問う。

答弁 脱炭素社会の実現は、世界的課題として市民・産業界を上げて確実に対応していかなければならず、すでに時間的余裕はない状況である。本市公共施設への再生可能エネルギーの導入や公用車のEV化などの推進と併せ、身近にできる取組の紹介・啓発や行動のお願いを行っていききたい。

渡辺克也 議員

質問 直方市社会教育施設の運営について

平成30年3月議会、6月議会で「体育施設の運営について」を質問し、当時の教育長から「高齢者に対してどの程度効果があるのか」ということを中心に、今後、検討してまいりたい」との答弁をもらったが、その後の報告がない。高齢者対策として、どのように検討されその結果を教えてください。中央公民館など社会教育施設も合わせて検討してもらいたい。

答弁 体育施設においては、他市と比較して全体的に低廉な利用料金となっており、高校生以下の軽減措置はあるが、現時点では高齢者に対する減免措置等は設けていない。近隣自治体では、高齢者に対する減免措置を行って、市全体での高齢者に対する健康づくり、生きがい対策の検討を進めていく中で、教育委員会として、どのよう取組が最適か、来年度のスポート推進計画見直しの中で検討したい。

安永浩之 議員



質問 直方・鞍手新産業団地造成事業について

植木地区において、データーセンター誘致を目的に、県事業の造成計画が進められている。事業の進捗状況や誘致の近況を尋ね、経済波及効果について検証する。

答弁 事業の進捗及び企業誘致に関して、県及び市町と緊密な連携の下でスピード感を持って進めている。また、本事業が市全体にもたらす経済波及効果を失うことのないように積極的に取り組んでいく。

質問 運転免許自主返納への取り組みについて

全国的に運転免許返納への取組が展開されており、様々な支援策が行われている。その目的と効果について共に考え、本市と担うべ

き役割や取組について意見提起する。

本市の交通安全施策としても高齢ドライバーの事故防止は重要な案件であり、運転に不安を感じている高齢者やその家族の方に対して自主的に運転免許証を返納しやすい環境づくりや返納検討のきっかけづくりとして返納する高齢者の利用の選択肢が広がるような支援策を検討・実施したい。

質問 直方リバーサイドパークの活用について

秋にも遠賀川河川敷にお花を見に来てもらおうと、ヒマワリとコスモスを植える官民共同のプロジェクトが行われた。その実証結果を尋ね、来年の取組に対し意見提起する。

答弁 今回の実証結果では多くの市民の方々に花を楽しんでいただいたことで、新たなにぎわいの創出、観光資源としての情報発信、土砂流出防止効果も確認できたことから来年度も継続の方向で検討する。

宮園祐美子 議員



質問 SDGs 未来都市のおがたについて

のおがたSDGs推進パートナーの概要と具体的なビジョンやねらい、登録後のメリットについてを問う。登録された企業・団体から、現在の課題についてしっかりと受け止めて、今後市内でどのように取り組んでいきたいと考えるか併せて問う。

答弁 パートナー制度により、SDGs推進の取組を広く共有し、企業や団体の横の連携や協力が生み出されることで、持続可能なまちづくりを実現していききたい。SDGsの理念に基づき、地域課題の背景をしっかりと理解し、統合的な視点から課題解決に取り組む職員の育成に努めていく。

質問 私道整備補助金の導入について

私道には空き家問題と同じように様々なトラブルが生じているようだが、現在、私道がゆえに本市としてはなかなか対処できないとは思っている。しかし、他市等で公道の役割を持つ私道を対象に私道整備補助金制度を設けている。本市でもこの補助金を創設できないかを問う。

答弁 予算が限られる厳しい財政下、公道の整備が優先される状況であるが、私道整備補助金制度を実施している自治体の、その導入に至った背景や補助する際の要件、制度の運用状況、また近隣自治体の状況も参考に、本市において制度導入が可能かどうか検討したい。

紫村博之 議員



質問 本市の児童・生徒の不登校、問題行動等の生徒指導上の課題について

文科省は10月に生徒指導上の課題に関する令和3年度分の実態調査の結果を公表した。不登校の小・中学生数は過去最多であり、いじめ、暴力行為が前年度よりも増加し過去最悪の結果だった。そこで、本市の児童・生徒の実態と対策について問う。

答弁 本市の児童・生徒の不登校、暴力行為、いじめ等の生徒指導上の問題行動は、近隣の市町村と同様に、コロナ禍において増加傾向にある。改善のための取組については、学校と関係機関等が連携して、個々のケースを丁寧に分分析、支援を継続するとともに、早期発見、早期対応に努めていく。

質問 漏水対策の現状について

厚生労働省によると、全国の水道管の総延長約72万キロ(平成18年度)の17.6%に当たる約12・7万キロが40年の法定耐用年数を超えており、漏水事故が増えている。昭和6年に水道事業が始まった本市においても、管路の老朽化率が高くなっている。そこで、漏水対策の現状について問う。

答弁 本市の水道管総延長493・16kmのうち145・112km(29・4%)が40年の法定耐用年数を超えている。令和3年度の各種漏水調査では54件の漏水箇所を発見した。衛星画像の解析による漏水調査について、他市で実証実験中であり導入の可能性を見極めたい。

渡辺和幸 議員



質問 直方市のインボイス制度実施にともなう免税事業者等への影響について

本市としてインボイス制度実施に向けた準備が進められていると思われるが、市としての現在の準備状況や実施に伴う免税事業者等への影響について問う。

答弁 一般会計及び水道・下水道事業会計の計3会計について、消費税の適格請求書発行事業者の登録申請を実施済みである。また、本市ではインボイス制度適用後も消費税の免税事業者との取引は従来どおり行うものとし、消費税の転嫁についても拒否する事なく、適正に対処する。

質問 学校給食費の無償化について

憲法では、「義務教育はこれを無償とする」としているが、学校給食費は子育ての大きな負担となっている。

子育て世帯の負担軽減を行い、安心して子育てができる市にしていくため、今後も継続的な給食費の無償化が必要ではないだろうか。

答弁 継続的な無償化となれば予算の裏付けがなく、今の段階では約束が難しい。国の動向を注視するとともに、無償化を実施している先進自治体の状況を調査、研究していきたい。

質問 国保税における子ども均等割の減免について

今年度から国が子育て支援策として、国保税の就学前・6歳以下の均等割分を半額負担する軽減策が実施された。本市独自の子育て支援策として、義務教育である中学校卒業までの子どもを対象とした均等割額の減免が実施できないかを問う。

答弁 子ども医療費の負担軽減等の社会保障制度は、国が全国一律で展開すべき施策というのが、市の方針である。国保加入世帯の所得環境が厳しい事は理解しており、国・県に対して負担軽減策を継続して要望する。

高宮 誠 議員



質問 直方市における農業振興施策について

本市の農業のポテンシャルを更に引き出すため、農業施策の中でも本市において特に注目すべき点である「6次産品化」、「農業におけるDX」、「捕獲した鹿・猪等の食肉利用」について現状を確認するとともに今後の施策について問う。

答弁 農業の6次産品化の取組は、新商品の開発だけでなく、既存商品のブラッシュアップや販路拡大につながる支援も行いたい。農業DXの導入にあたっては費用対効果について十分な検討が必要と考える。捕獲した野生鳥獣を資源として有効活用するための持続可能な仕組みづくりを行いたい。

質問 直方市手話言語条例について

直方市手話言語条例が制定されて5年と数か月が経つ。本条例が制定された後、本市においてどのようなことが取り生まれ、どのような変化が見られたかをお聞きするとともに、その検証やチェックはなされたのか、それに基づいた今後の施策は考えられているのかを問う。

答弁 手話が言語として認識され、ろう者とうる者以外の者が相互に尊重しながら共生する社会実現のために、ろう者等の意見を聴きながら手話への理解促進のための事業を実施する。また今後の障がい者施策としては、様々な障がいに対して、幅広い視野で全体のバランスが取れた施策展開を検討したい。



野下昭宣 議員



質問 市長の政治姿勢と都市像について

市長と職員のなれ合いの市政では、民間会社なら倒産である。目的意識的な市長の指導にかかっている。街づくりの主目的条件の「人づくり」は急務である。もう一つは人が集いたくなる、例えば「道の駅」「博物館」など潜在能力を生かした「夢の語れるシンボル」を創ることである。

同様に福祉会館についても、少し時間と金がかかろうとも結果的に良かったといえるような、例えば「福智山・遠賀川」が一望できる絶景の環境を生かした「直方にしかできない、特色ある会館」にしたい。併せて市長の都市像を問う。

【答弁】 都市像としては、地域の稼ぐ力を向上させ、市民の所得向上が大きな柱である。成長のための投資が必要との考えは変わらないが、本市の自立のために、ハードだけでなく、ソフト面における人づくりへの投資も大切であり、長期レンジで、子どもたちを育てることが必要と考えている。引き続き、市の発展のために、様々な投資をしていく。

また、議員御指摘のとおり、本市は、他の都市とは違う独自の歴史があり、文化がある。文化は政策の柱となり得ることから、しっかりと議論し、考え方を整理しながら、政策として打ち出せるかは懸案事項と考えている。いづれにしても、市制100周年に向けて、本市が直轄地域の中心都市となるよう、そして、市民の皆さんが誇りを持てるように、今日まで着手しかかったこと、できていないことを含めて、市長に求められている課題と考えている。

インターネット配信ぜひ御覧ください！



直方市議会 議会中継

▲「直方市公式ホームページ
市議会インターネット中継」

↓
ご希望の内容を選択
↓
見たい動画を再生



▲ 議会中継・録画配信
(YouTube) はこちら

直轄2市2町

議員研修会開催

令和4年10月14日(金)、宮若市のマリーホール宮田にて、直轄2市2町合同の議員研修会が開催されました。

研修会では、「適正な質問・質疑のチェックポイント」をテーマとする(株)地方議会総合研究所の廣瀬和彦氏の講演があり、直方市議会からは15名が参加し、議会における効果的な質問や質疑の手法、活用について聴講しました。



水仙

今年の秋は、遠賀川河川敷に沢山のコスモスとひまわりが咲き、多くの人々を楽しませました。遠くに行かなくても直方市で美しい花々を愛でる事が出来ました。携わった方々に深く感謝しています。

新型コロナウイルス感染症の影響でマスク生活となって約3年が経ちましたが、現在厚労省は外でのマスクは外して良いと言っています。子ども達はクラスメイトの顔はマスクをした顔しか知らないといった事となっているかもしれません。外でお互い向き合っていなければマスクを外しても大丈夫です。マスクなしでお友達と笑い合える日が早く訪れますように。

※本稿執筆は令和4年12月12日



令和5年3月定例会予定

2月17日(金)	提案説明
18日(土)	休会(休日)
19日(日)	休会(休日)
20日(月)	一般質問
21日(火)	一般質問
22日(水)	一般質問
23日(木)	休会(休日)
24日(金)	一般質問
25日(土)	休会(休日)
26日(日)	休会(休日)
27日(月)	休会(議案審査)
28日(火)	質疑
3月1日(水)	休会(議案審査)
2日(木)	休会(議案審査)
3日(金)	質疑
4日(土)	休会(休日)
5日(日)	休会(休日)
6日(月)	委員会
7日(火)	委員会
8日(水)	委員会
9日(木)	委員会
10日(金)	採決

・本会議、各常任委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。